

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月9日

上場会社名 ニッパツ(日本発条株式会社)  
 コード番号 5991 URL <http://www.nhkspg.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天木 武彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員企画本部経営企画部  
 長 (氏名) 原 章一  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月10日

上場取引所 東

TEL 045-786-7513

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	359,521	—	12,048	—	14,827	—	9,621	—
20年3月期第3四半期	351,076	11.5	19,000	9.3	20,493	5.4	14,108	17.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	40.07	—
20年3月期第3四半期	58.21	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	362,724	136,159	34.8	532.22		
20年3月期	401,069	159,322	37.2	615.82		

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 126,064百万円 20年3月期 149,227百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
21年3月期	—	7.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有  
 現時点では、期末配当予想額は未定であります。

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	440,000	△9.3	7,000	△76.9	9,000	△71.3	5,000	△75.4	21.11

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有  
 (注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 244,066,144株 20年3月期 244,066,144株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 7,202,668株 20年3月期 1,742,525株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 240,134,785株 20年3月期第3四半期 242,366,277株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来性に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

※ 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成20年12月31日)

連結経営成績(会計期間)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	109,389	—	300	—	719	—	548	—
20年3月期第3四半期	125,975	15.9	7,704	10.7	8,000	0.5	4,935	0.5

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	2	31	—	—
20年3月期第3四半期	20	37	—	—

## ・ 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(2008年4月1日から2008年12月31日までの9ヶ月間)において、日本経済は4～9月期に原油・原材料の価格高騰、消費者物価上昇、輸出の伸び鈍化から景気の停滞感が強まりました。さらに10～12月期に入り、米国での金融不安から世界経済が急減速した影響を受け、過去に経験したことのないような落ち込みをみせました。

当社グループの主要な得意先であります自動車関連は、国内販売では3,472千台となり前年同期比6.4%の減少となりました。完成車輸出は4,929千台となり前年同期比0.9%の減少となりました。これにより国内の自動車生産台数は、8,384千台となり前年同期比2.6%の減少となりましたが、特に10～12月期での減産が大きく影響しました。

また、もう一方の主要な得意先であります情報機器関連では、HDD(ハードディスク駆動装置)の生産が10～12月期に在庫調整により大きく落ち込みました。

以上のような経営環境のもとで、販売拡大に向け積極的な営業活動を行いました。売上の伸びが鈍化し、当第3四半期連結累計期間の売上高は、359,521百万円で前年同期比2.4%の増収に止まりました。また、収益面では、生産性の向上、原価低減活動の推進、業務効率化活動の徹底を全社的に展開しましたが、需要の減少と為替が円高基調にあったことが影響し、営業利益は12,048百万円で前年同期比36.6%の減益、経常利益は14,827百万円で前年同期比27.7%の減益となりました。四半期純利益は9,621百万円で前年同期比31.8%の減益となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間(2008年10月1日から2008年12月31日までの3ヶ月間)において、売上高は109,389百万円、営業利益は300百万円、経常利益は719百万円、四半期純利益は548百万円となりました。

(前年同四半期増減率は参考として記載しております。)

## セグメント別の状況

## ①事業別の概況

## [懸架ばね事業]

当第3四半期連結累計期間において、懸架ばね事業の売上高は83,047百万円で前年同期比0.4%の減収、営業利益は629百万円で前年同期比82.1%の減益となりました。自動車生産の減少・車種構成の悪化により減収減益となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間において、懸架ばね事業の売上高は24,601百万円、営業損失は1,257百万円となりました。

## [シート事業]

当第3四半期連結累計期間において、シート事業の売上高は137,928百万円で前年同期比10.3%の増収、営業利益は3,244百万円で前年同期比6.6%の減益となりました。受注車種の新車効果により売上は拡大しましたが、車種構成の悪化により増収減益となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間において、シート事業の売上高は41,000百万円、営業損失は98百万円となりました。

## [精密部品事業]

当第3四半期連結累計期間において、精密部品事業の売上高は112,127百万円で前年同期比0.5%の増収、営業利益は6,949百万円で30.2%の減益となりました。HDD用サスペンションのアジア地域での増加が売上に寄与しましたが、円高のマイナス影響により増収減益となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間において、精密部品事業の売上高は35,544百万円、営業利益は1,511百万円となりました。

## [産業機器ほか事業]

当第3四半期連結累計期間において、産業機器ほか事業の売上高は26,417百万円で前年同期比15.2%の減収、営業利益は1,224百万円で前年同期比40.4%の減益となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間において、産業機器ほか事業の売上高は8,243百万円、営業利益は145百万円となりました。

## ②所在地別の概況

## 〔日本〕

当第3四半期連結累計期間において、日本の売上高は260,292百万円で前年同期比3.9%の増収、営業利益は4,312百万円で前年同期比64.2%の減益となりました。シート事業の売上拡大が寄与しましたが、車種構成の悪化及び円高のマイナス影響により増収減益となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間において、日本の売上高は76,630百万円、営業損失は1,634百万円となりました。

## 〔北米〕

当第3四半期連結累計期間において、北米地域の売上高は36,537百万円で前年同期比7.1%の減収、営業利益は収益改善の進捗が寄与し前年同期の営業損失から125百万円の営業利益となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間において、北米地域の売上高は11,078百万円、営業損失は254百万円となりました。

## 〔アジア〕

当第3四半期連結累計期間において、アジア地域の売上高は72,436百万円で前年同期比0.7%の減収、営業利益は7,609百万円で前年同期比1.9%の増益となりました。自動車生産の減少の影響が出ましたが、中国事業での改善から減収増益となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間において、アジア地域の売上高は23,742百万円、営業利益は2,189百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、投資有価証券の評価差額及び為替の換算等の影響により、前連結会計年度末に比べ38,344百万円減少し、362,724百万円となりました。

負債については、繰延税金負債の減少及び為替の換算等の影響により、前連結会計年度末に比べ15,182百万円減少し、226,564百万円となりました。

純資産については、為替換算調整勘定が8,455百万円、その他有価証券評価差額が17,317百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ23,162百万円減少し、136,159百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済は悪化が続いており、回復の時期が見通せない状況にあります。当社グループの主要な得意先であります自動車関連では、日系カーメーカーの国内外での生産調整による減産が依然として続いています。またもう一方の主要な得意先であります情報機器関連でも、消費の低迷から在庫調整が長引く懸念があります。

大変厳しい環境下にありますますが、このような時こそ足元をもう一度見直し、次の飛躍にそなえる体質強化の機会と認識しております。

なお、平成21年3月期の業績予想につきましては、売上高は440,000百万円で前期比9.3%の減収、営業利益は7,000百万円で前期比76.9%の減益、経常利益は9,000百万円で前期比71.3%の減益、当期純利益は5,000百万円で前期比75.4%の減益となる見込みであります。

(主要為替レートは、90円/米ドル、2.6円/タイバツとしております。)

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ①簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められた場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

## ②四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## ①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ②棚卸資産の評価に関する会計基準の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## ③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この適用による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## ④リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この適用による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 追加情報

## (有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の耐用年数の変更について、平成20年度の法人税法の改正を契機に見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

これにより従来と比較して、営業利益は545百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ551百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,445	27,129
受取手形及び売掛金	82,291	98,324
商品及び製品	14,619	13,622
仕掛品	10,735	10,165
原材料及び貯蔵品	10,220	10,532
部分品	4,582	4,674
繰延税金資産	4,114	4,482
その他	16,420	13,806
貸倒引当金	△529	△691
流動資産合計	178,899	182,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	103,813	106,043
減価償却累計額	△59,436	△58,495
建物及び構築物(純額)	44,377	47,548
機械装置及び運搬具	158,315	160,361
減価償却累計額	△110,190	△108,028
機械装置及び運搬具(純額)	48,125	52,332
土地	27,864	27,419
建設仮勘定	7,799	3,362
その他	46,712	45,678
減価償却累計額	△38,451	△36,148
その他(純額)	8,261	9,529
有形固定資産合計	136,427	140,192
無形固定資産		
のれん	1,155	1,751
その他	2,322	2,617
無形固定資産合計	3,477	4,368
投資その他の資産		
投資有価証券	36,574	67,725
長期貸付金	872	919
繰延税金資産	2,136	1,461
その他	4,646	4,682
貸倒引当金	△308	△327
投資その他の資産合計	43,920	74,461
固定資産合計	183,824	219,022
資産合計	362,724	401,069

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,283	116,193
短期借入金	41,379	34,713
未払法人税等	852	5,924
繰延税金負債	198	195
役員賞与引当金	174	229
設備関係支払手形	1,785	946
その他	20,764	22,461
流動負債合計	175,439	180,664
固定負債		
長期借入金	31,559	29,812
繰延税金負債	3,521	14,814
退職給付引当金	13,460	14,548
役員退職慰労引当金	1,769	1,745
持分法適用に伴う負債	98	100
その他	714	61
固定負債合計	51,125	61,082
負債合計	226,564	241,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金	17,295	17,295
利益剰余金	93,942	87,604
自己株式	△4,654	△852
株主資本合計	123,593	121,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,510	23,827
繰延ヘッジ損益	43	△31
為替換算調整勘定	△4,082	4,372
評価・換算差額等合計	2,470	28,169
少数株主持分	10,095	10,094
純資産合計	136,159	159,322
負債純資産合計	362,724	401,069

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	359,521
売上原価	320,805
売上総利益	38,715
販売費及び一般管理費	26,666
営業利益	12,048
営業外収益	
受取利息	203
受取配当金	972
持分法による投資利益	1,135
屑売却代	1,541
その他	1,369
営業外収益合計	5,223
営業外費用	
支払利息	925
その他	1,519
営業外費用合計	2,444
経常利益	14,827
特別利益	
貸倒引当金戻入額	199
その他	60
特別利益合計	259
特別損失	
減損損失	725
その他	204
特別損失合計	930
税金等調整前四半期純利益	14,156
法人税等	3,668
少数株主利益	865
四半期純利益	9,621



## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	109,389
売上原価	100,905
売上総利益	8,483
販売費及び一般管理費	8,183
営業利益	300
営業外収益	
受取配当金	356
屑売却代	340
その他	659
営業外収益合計	1,356
営業外費用	
支払利息	290
為替差損	295
その他	352
営業外費用合計	937
経常利益	719
特別利益	
投資有価証券売却益	6
貸倒引当金戻入額	9
その他	1
特別利益合計	16
特別損失	
投資有価証券評価損	105
その他	11
特別損失合計	116
税金等調整前四半期純利益	619
法人税等	23
少数株主利益	48
四半期純利益	548

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	14,156
減価償却費	19,026
減損損失	725
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△790
受取利息及び受取配当金	△1,176
支払利息	925
為替差損益 (△は益)	176
持分法による投資損益 (△は益)	△1,135
売上債権の増減額 (△は増加)	12,393
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,709
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,963
その他	△1,424
小計	37,202
利息及び配当金の受取額	2,413
利息の支払額	△817
法人税等の支払額	△8,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,102
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の増減額 (△は増加)	△134
有形固定資産の取得による支出	△20,183
有形固定資産の売却による収入	377
無形固定資産の取得による支出	△435
投資有価証券の取得による支出	△542
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,020
貸付けによる支出	△472
貸付金の回収による収入	889
その他	△619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,100

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	23,512
短期借入金の返済による支出	△18,558
長期借入れによる収入	14,536
長期借入金の返済による支出	△9,695
自己株式の取得による支出	△3,802
配当金の支払額	△3,355
少数株主への配当金の支払額	△162
その他	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,824
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,696
現金及び現金同等物の期首残高	26,394
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	69
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,160

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	懸架ばね (百万円)	シート (百万円)	精密部品 (百万円)	産業機器 ほか (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	83,047	137,928	112,127	26,417	359,521	—	359,521
営業利益	629	3,244	6,949	1,224	12,048	—	12,048

(注) 1 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮しました。

## 2 事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
懸架ばね事業	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガススプリング、スタビリンカーほか
シート事業	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品事業	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、精密加工品、ろう付製品、セラミック製品、プリント配線板、セキュリティ製品ほか
産業機器ほか事業	ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

3 当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の耐用年数の変更について、平成20年度の法人税法の改正を契機に見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、懸架ばね事業が195百万円、シート事業が127百万円、精密部品事業が183百万円、産業機器ほか事業が39百万円減少しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	懸架ばね (百万円)	シート (百万円)	精密部品 (百万円)	産業機器 ほか (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	24,601	41,000	35,544	8,243	109,389	—	109,389
営業利益又は営業損失(△)	△1,257	△98	1,511	145	300	—	300

(注) 1 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮しました。

## 2 事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
懸架ばね事業	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガススプリング、スタビリンカーほか
シート事業	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品事業	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、精密加工品、ろう付製品、セラミック製品、プリント配線板、セキュリティ製品ほか
産業機器ほか事業	ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

3 当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の耐用年数の変更について、平成20年度の法人税法の改正を契機に見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、懸架ばね事業及びシート事業の営業損失がそれぞれ75百万円、44百万円増加し、精密部品事業及び産業機器ほか事業の営業利益がそれぞれ65百万円、13百万円減少しております。

## 【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	260,292	36,537	72,436	369,266	(9,745)	359,521
営業利益	4,312	125	7,609	12,048	—	12,048

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ

(2) アジア・・・タイ・マレーシア・中国

3 当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の耐用年数の変更について、平成20年度の法人税法の改正を契機に見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、日本の営業利益が545百万円減少しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	76,630	11,078	23,742	111,451	(2,061)	109,389
営業利益又は営業損失(△)	△1,634	△254	2,189	300	—	300

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ

(2) アジア・・・タイ・マレーシア・中国

3 当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の耐用年数の変更について、平成20年度の法人税法の改正を契機に見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、日本の営業損失が198百万円増加しております。

## 【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	38,683	89,846	2,879	131,409
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	359,521
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	25.0	0.8	36.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ

(2) アジア・・・タイ・マレーシア・中国

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	11,709	28,529	617	40,856
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	109,389
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.7	26.1	0.5	37.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ

(2) アジア・・・タイ・マレーシア・中国

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、第2四半期連結会計期間において、平成20年9月2日開催の取締役会決議に基づく市場買付けにより、自己株式を5,357千株取得いたしました。主にこの影響により、自己株式が3,802百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において4,654百万円となっております。

## 「参考資料」

## (要約)前年同四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金額
I 売上高	351,076
II 売上原価	301,854
売上総利益	49,221
III 販売費及び一般管理費	30,221
営業利益	19,000
IV 営業外収益	4,376
受取配当金	1,114
持分法による投資利益	485
不動産賃貸収入	633
屑売却代	1,391
その他	751
V 営業外費用	2,883
支払利息	1,319
固定資産除却損	540
その他	1,023
経常利益	20,493
VI 特別利益	3,246
固定資産売却益	20
投資有価証券売却益	3,168
その他	57
VII 特別損失	89
固定資産除却損	34
貸倒引当金繰入額	8
その他	46
税金等調整前四半期純利益	23,650
税金費用	8,209
少数株主利益	1,332
四半期純利益	14,108